

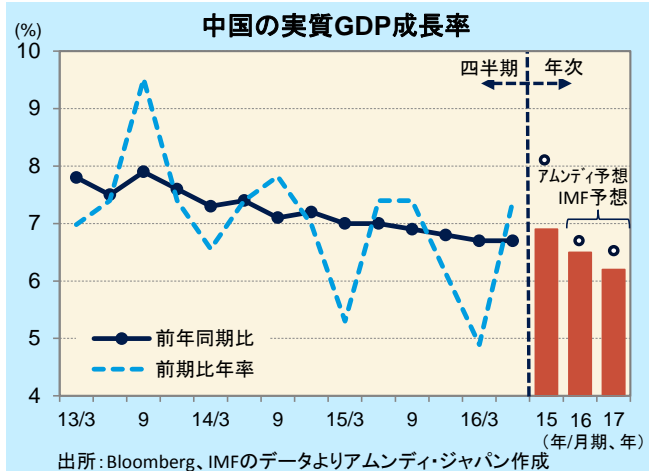
## 16年4-6月期 GDP 統計(中国)

- ① 実質 GDP 成長率は前年同期比+6.7%、前期と同じでした。主に第二次産業が下支えしました。
- ② 個人消費、固定資本投資共に減速傾向が続きましたが、外需の寄与度が好転したと見られます。
- ③ 景気は中長期的に減速方向ですが、これまでの金融緩和等の効果で当面は底堅いと見込まれます。

### 中国元の下落で輸出競争力回復か

本日、中国国家统计局が発表した 16 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比 +6.7% で、前期と同じでした。第三次産業は同 +7.6% から +7.4% へ減速したものの、第二次産業は同 +5.8% から +6.4% へ加速し、景気を下支えました。

4-6 月期平均で見た主な経済指標の動きは、小売売上高が前年同期比 +10.2% で、前期の同 +10.5% から減速、固定資本投資も同じく +10.5% から +8.3% へ減速し、内需が振るいませんでした。一方、輸出が同 -8.5% から -3.6% へ、輸入が同 -13.5% から -6.6% へと輸出入の減少ペースが和らいでおり、特に輸出が復調に転じつつあることは成長にとってプラスです。これは中国元下落による輸出競争力回復に加え、新興国経済の落ち着いたき、緩やかな欧州景気の回復などが影響したと見られます。

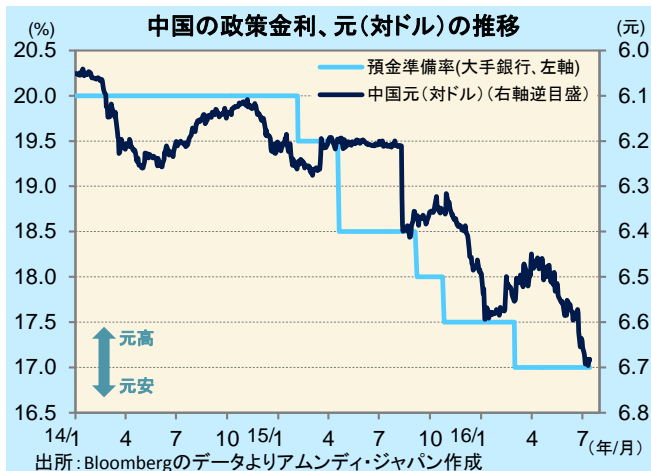


### 預金準備率引き下げなどまだ緩和余地は大きい

中国経済は、消費主導の経済構造への移行期であり、中長期的には減速する方向にあります。IMF(国際通貨基金)は 16、17 年共に減速すると予想しており、アムンディの予想も方向性は同じです。

しかし、これまでの利下げや預金準備率の引き下げといった金融緩和の効果が、景気を下支える状況が当面は続くと思込まれます。しかも、預金準備率は 17% (大手銀行) とまだ高水準です。90 年からリーマンショック前の 07 年までの平均は約 10% であり

(最低は 6.0%)、まだ大きな引き下げ余地があります。今後も必要に応じて機動的に引き下げることが可能であり、大幅な景気減速に陥るリスクは小さいと思われれます。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。